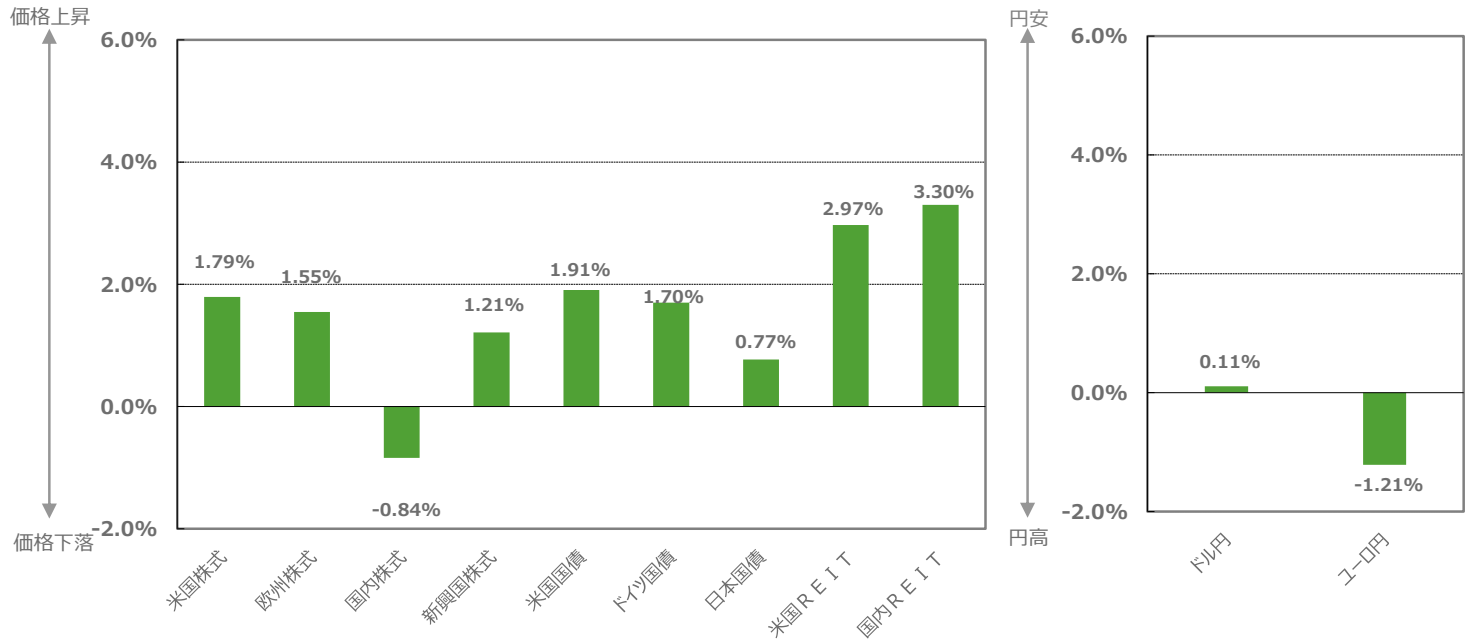


NZAM マンスリー・マーケット・レポート

2019年4月号 | NO.181

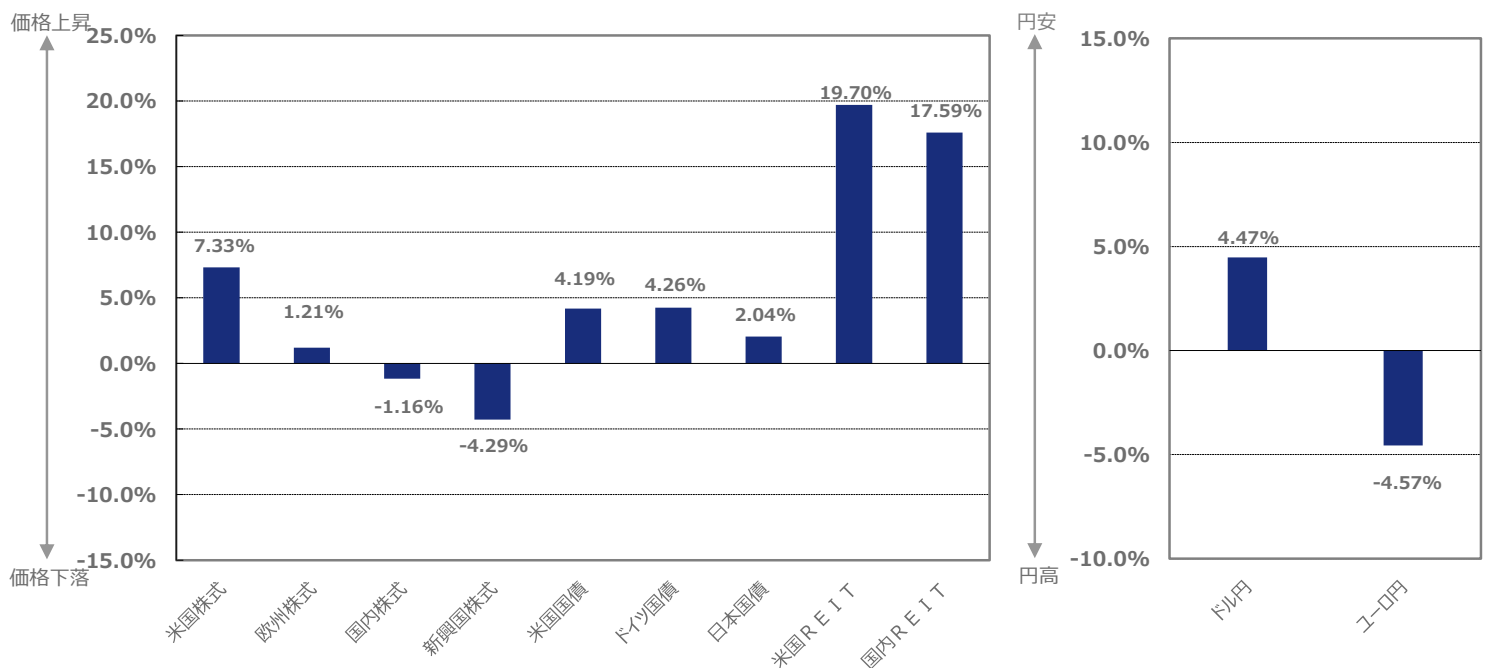
NZAM マンスリー・マーケット・レポートは毎月発行のマーケット情報誌です。2019年3月末現在の情報に基づき作成しています。

過去1ヵ月騰落率



※為替の騰落率について、プラスの場合は円安、マイナスの場合は円高を表します。

過去1年騰落率（2018年3月末と2019年3月末の比較）



※為替の騰落率について、プラスの場合は円安、マイナスの場合は円高を表します。

(出所) 米国株式：S&P500指数、欧州株式：MSCI欧州インデックス（現地通貨ベース）、国内株式：日経平均株価、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（現地通貨ベース）、米国国債：FTSE米国国債インデックス（ドルベース）、ドイツ国債：FTSEドイツ国債インデックス（現地通貨ベース）、日本国債：NOMURA-BPI国債インデックス、米国REIT：S&P米国REITインデックス（配当込み・ドルベース）、国内REIT：東証REIT指数（配当込み）、ドル円・ユーロ円：三菱UFJ銀行公表TTM

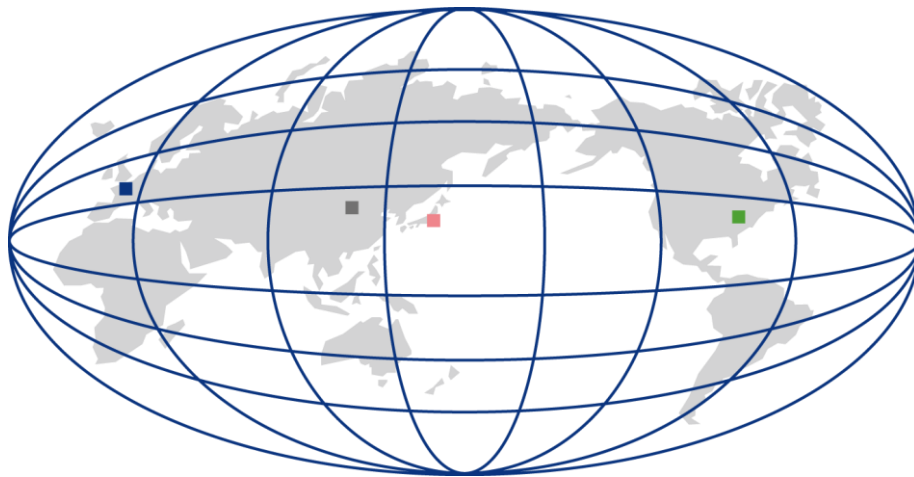
この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。

この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるをお願いします。

この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。

また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。

無断で使用（複製、転用など）することはできません。



欧州

欧州経済は、労働市場の回復を背景とした堅調な個人消費、従来に比べ緩和的な財政政策による成長押し上げ効果を背景に潜在成長率を上回る成長が続いていたものの、足許ではグローバル経済の減速に伴う外需の鈍化や、不安定な欧州域内の政治情勢を受けて減速が見られます。

物価については、賃金上昇率が回復基調となっている一方、基調インフレ率（消費者物価の中で一時的要因の影響を除いたインフレ率）は足許で緩やかな伸びとなっています。欧州中央銀行（以下「ECB」という）は少なくとも2019年末まで政策金利を据え置くことや、利上げ開始後も量的緩和政策（以下「QE」という）による再投資を継続することを示唆していることから、緩和的な金融政策が継続することを見込みます。

米国

消費者・企業心理は依然として高水準であるものの、足許低下基調で推移し、個人消費及び企業の生産・投資活動の伸びにはやや鈍化が見られます。住宅市場は力強さを欠いており、回復傾向には一服感が見られます。労働市場は堅調に推移しており、米国経済は総じて緩やかな景気拡大基調にあると考えられるものの、金融環境の引き締めや欧州・中国主導のグローバルな経済減速には留意が必要です。

物価については、ウェイトの高い品目を中心に引き続き緩やかな推移を見込みます。米国経済は、財政刺激効果の逡巡による成長ペースの鈍化が見込まれるものの、堅調な労働市場を背景とした内需の底堅い伸びから、潜在成長率程度の成長が当面継続すると見込まれます。金融政策については、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官から、忍耐強く米国内外の金融経済動向を確認していく姿勢が示されており、政策金利の調整については、より慎重な政策運営が見込まれます。

新興国

中国経済は、米中摩擦が激しさを増し、グローバル景気の回復に一服感が見られる中、金融規制の強化などの引き締め政策を背景に、企業の設備投資と個人消費主導で国内成長が減速しています。中国当局は、昨年後半以降、従来の引き締め政策から、減税や財政出動、金融市場への流動性供給などの緩和措置を相次いで講じており、2019年全人代においても、財政・金融・雇用政策を中心に景気の過度な変動を抑える安定重視の姿勢が強調されました。今後については、減税や緩和的な金融政策が中国景気を下支えすることや、米中摩擦に関する不透明感が後退したことを背景に緩やかな経済成長が見込まれます。一方で、当局の政策運営に伴う景気刺激効果の程度と、米中摩擦の行方については引き続き注視する必要があると考えられます。

新興国全体では、米中摩擦の不透明感が後退したこと等を背景に、ドル建て債券のスプレッド（米国国債とドル建て新興国債券の利回り格差）は年初から縮小していたものの、足許では世界経済の減速に対する懸念から縮小基調には一服感が見られます。今後については、米中協議が最終的な合意を迎える可能性は依然として高くないと考えられるものの、FRBのハト派スタンスに伴う金融環境の好転が見込まれることから、ドル建て債券のスプレッドは横ばい圏での推移を見込みます。

日本

外需は一服しており、米中摩擦の影響には留意が必要です。実質輸出（物価変動を除いた輸出）は概ね堅調な水準を維持しているものの、中国・アジア向け輸出は足許で落ち込みが目立ちます。生産については一部に弱めの動きが見られます。内需については、景況感、消費者心理は低下基調が継続し、個人消費は力強さに欠けています。日本経済は、概ね底堅く推移しているものの、一部に弱めの動きが見られており、全体としては力強さに欠け、総じて横ばい圏での推移を見込みます。

物価については、原油価格の下落による影響を受けて、やや弱めに推移しており、基調としては力強さを欠いています。日銀が長期金利操作目標からの変動の許容を示し金融緩和政策の持続性を高め、「当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定」とのフォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策等の方向性を示す指針）を導入したことから、緩和的な金融政策の継続を見込みます。

債券市場

海外債券

	2月末	3月末	前月末比	見通し
米国10年国債利回り	2.72%	2.41%	-0.31%	横ばい
ドイツ10年国債利回り	0.18%	-0.07%	-0.25%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の金利見通しを表示しています。

また、「金利上昇（債券価格下落）」「横ばい」「金利低下（債券価格上昇）」の三段階評価としています。
なお、一般的に債券価格は金利と逆の動きをします。

3月の動き

米国金利、独国金利ともに低下

米国長期金利は、前月比0.31%低下しました。月前半は、ECBが経済見通しを下方修正し、政策金利を少なくとも2019年末まで据え置くことと表明したことや、米国の経済指標が軟調な結果となったことを受けて、米国長期金利は低下しました。月後半は、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）がハト派的な内容と捉えられたことや、米欧の経済指標が軟調な結果となったことを受けて米国長期金利は低下し、月間でも低下しました。

独国長期金利は、前月比0.25%低下しました。月前半は、ECBが経済見通しを下方修正し、政策金利を少なくとも2019年末まで据え置くことと表明したことから低下しました。月後半は、FOMCがハト派的な内容と捉えられたことや、米欧の経済指標が軟調な結果となったことを受けて独国長期金利は低下し、月間でも低下しました。

今後の相場見通し

米国金利、独国金利ともに横ばい圏での推移を想定

米国長期金利について、FOMCが経済および金融市場のデータを見ながら忍耐強く政策運営を行う方針を示す中、労働市場は引き続き堅調に推移しているものの、市場心理や住宅、一部の生産関連指標は頭打ちの兆しを見せており、当面は米国内外の金融経済環境に配慮した金融政策の実施が見込まれます。足許の米国経済やFRBのハト派スタンスに伴う金融環境好転を踏まえると、過度な経済減速懸念は行き過ぎと考えられるものの、経済の下振れ要因が残存する中で景気の持ち直しに対する確信は世界的に揺らいでいることに加えて、FRBの金融政策に対するスタンスも物価上昇を容認する方向に傾いていることから、FRBのハト派スタンスは当面継続する可能性が高く、横ばい圏での推移を見込みます。

独国長期金利については、基調インフレ率（消費者物価の中で一時的要因の影響を除いたインフレ率）が足許低位で推移する中、ECBは少なくとも2019年末まで政策金利を据え置くことや利上げ開始後もQEによる償還金の再投資を継続することを示唆していることから、横ばい圏での推移を見込みます。

米国国債・ドイツ国債利回り



金利上昇要因 (債券価格下落)	金利低下要因 (債券価格上昇)
・米欧経済の成長加速 ・インフレ期待の上昇・資源価格の回復 ・労働市場の過熱によるインフレ率の上昇 ・米中摩擦を巡る不透明感の後退 ・米欧政治リスクを巡る不透明感の後退	・緩和的な金融環境の継続 ・米欧の構造的な低成長、低インフレの継続、景気回復の腰折れ ・米中摩擦を巡る不透明感の高まり ・米欧政治リスクを巡る不透明感の高まり

国内債券

	2月末	3月末	前月比	見通し
日本10年国債利回り	-0.022%	-0.081%	-0.059%	金利上昇

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の金利見通しを表示しています。

また、「金利上昇（債券価格下落）」「横ばい」「金利低下（債券価格上昇）」の三段階評価としています。

3月の動き

長期金利は低下

国内長期金利は、前月比0.059%低下しました。月前半は、軟調な国債入札結果を受けて国内長期金利は上昇する場面もあったものの、米独長期金利が低下したことを受けて国内長期金利は低下しました。月後半は、米独長期金利が低下したことを受けて国内長期金利は低下し、月間でも低下しました。

今後の相場見通し

長期金利、超長期金利ともに短期的には横ばいも、中期的には上昇を想定

国内長期金利と国内超長期金利について、長期金利操作目標からの変動許容幅の拡大が具体的に（概ね±0.1%の上下その倍程度）提示されたことや、イールドカーブの過度なフラット化に対する警戒感から、国内長期金利と国内超長期金利は、中期的には上昇圧力の強い展開を見込みます。一方、米国債投資におけるヘッジコストの高まりや国内債券の買い需要の高まりから、投資家の円債回帰の動きが見られる可能性が高いこと、グローバル市場の動向次第では日銀の国債買入れの減額ペースが緩やかなものになると考えられることから、国内長期金利と国内超長期金利は、短期的には横ばい圏での推移を見込みます。

日本国債利回り



金利上昇要因 (債券価格下落)	金利低下要因 (債券価格上昇)
・グローバルな景気回復 ・国内財政懸念の高まり ・長期金利操作目標の変動許容幅の拡大 ・日銀による国債買入れの減額 ・短期金利・長期金利操作目標の引き上げ	・グローバルな低インフレの継続 ・円高および物価下落 ・日銀による国債買入れの増額 ・短期金利・長期金利操作目標の引き下げ

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものではありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。
この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。
この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。
また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。
無断で使用（複製、転用など）することはできません。

株式市場

海外株式

	2月末	3月末	騰落率	見通し
S & P 5 0 0 (ポイント)	2,784.49	2,834.40	1.79%	横ばい
M S C I 欧州 (ポイント)	1,531.82	1,555.52	1.55%	下落

※見通しは、N Z A M が予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

■ 3月の動き

米欧株ともに、3ヵ月連続で上昇

S&P500は、前月比1.79%上昇しました。月前半は、経済協力開発機構（以下「OECD」という）が世界経済の見通しを下方修正したことを受けて株価は下落する場面もあったものの、半導体関連株の復調が指数を牽引し、株価は上昇しました。月後半は、FOMCがハト派的な内容と捉えられたことから株価は上昇する場面もあったものの、米国長短金利の逆転による景気後退懸念が意識されたことから株価は上昇幅を縮小させました。月間では株価は上昇しました。

MSCI欧州は、前月比1.55%上昇しました。月前半は、ECBが経済見通しを下方修正したことを受けて株価は下落する場面もあったものの、英国の欧州連合（以下「EU」という）離脱期限の延期期待が高まったことを受けて株価は上昇しました。月後半は、米欧の経済指標が軟調な結果となったことを受けて下落しましたが、月間では上昇しました。

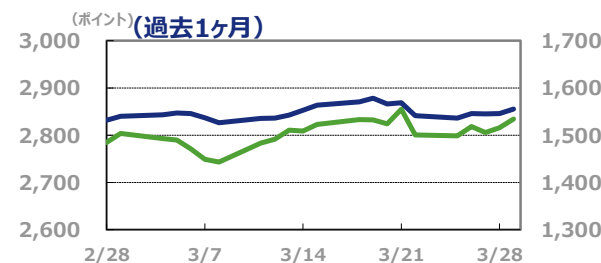
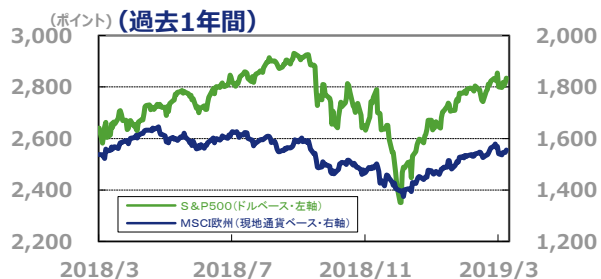
■ 今後の相場見通し

米国は引き続き横ばい圏、欧州は上値の重い展開を想定

米国株式については、FOMCがハト派的な内容と捉えられたことを受けて足許で株価は上昇している一方、株式市場における2019年の自社株買いを除いた増益率見通しは、2018年と同水準まで企業業績の減速を織り込んでおり、株価の更なる上昇には材料に欠けることから、横ばい圏での展開を見込みます。

欧州株式については、緩和的な金融政策の継続が見込まれることは株価の上昇材料と見込まれる一方、2019年の欧州企業の業績予想は足許で2018年対比+4%程度の増益見込みまで低下しており、ユーロ圏の経済減速を織り込みつつあります。また、欧州内の政治リスクにも注目が集まりやすく、上値の重い展開を見込みます。

■ S&P500・MSCI欧州



株価上昇要因	株価下落要因
・米欧経済回復の鮮明化 ・資源価格の回復 ・米欧政治リスクを巡る不透明感の後退	・企業業績の悪化懸念 ・米国保護主義政策の強化 ・地政学リスク ・米欧政治リスクを巡る不透明感の高まり

国内株式

	2月末	3月末	騰落率	見通し
日経平均株価	21,385円16銭	21,205円81銭	-0.84%	下落

※見通しは、N Z A M が予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

■ 3月の動き

世界的な景気減速懸念を背景に下落

日経平均株価は、前月比0.84%下落しました。月前半は、OECDが世界経済の見通しを下方修正したことを受けて株価は下落する場面もあったものの、米国株式市場が上昇したことを受けて反発し、株価は概ね横ばいとなりました。月後半は、米欧株式市場が下落したことや、英国のEU離脱交渉への懸念が高まったことなどを受けて株価は下落し、月間でも下落しました。

■ 今後の相場見通し

市場は海外要因に注目、株価は上値の重い展開を想定

2018年10～12月期決算は中国事業比率の高い企業を中心に減速を示しましたが、市場全体の来期（2020年3月期）増益率予想は昨年末時点の+7%程度の増益から目立った調整はなく、今後の下方修正リスクが懸念中、予想PER（株価収益率）は低位の水準に位置することから、株価は業績の下方修正リスクを先行して織り込んでいる状況にあります。一方、株式市場はFRBのハト派的な政策変更を受けて景気の先行きへの警戒を強める可能性も想定され、株価は上値の重い展開を見込みます。

■ 日経平均株価



株価上昇要因	株価下落要因
・日銀による株価下支え ・堅調な決算発表	・為替の円高推移 ・米国保護主義政策の強化 ・地政学リスク ・グローバルな経済成長の鈍化懸念

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものではありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。

	2月末	3月末	騰落率	見通し
東証REIT指数 (配当込み・ポイント)	3,728.00	3,851.10	3.30%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

3月の動き

良好な事業環境の継続や長期金利の低下を受け月間で上昇

東証REIT指数（配当込み）は、前月比3.30%上昇しました。月前半は、各銘柄の決算内容が総じて堅調であったことや、オフィス空室率の低下および賃料の上昇等、良好な需給環境が好感され上昇しました。月後半は、世界的に長期金利の低下が進行したことを背景に上昇し、月間でも上昇しました。

今後の相場見通し

横ばい圏での推移を想定

空室率の改善や賃料の回復に代表される基礎的要因の改善や、グローバルに長期金利が低下する環境下での4%程度の配当利回りは引き続き支援材料として評価されと考えます。需給面では、海外投資家の買い越しが継続している一方、国内投資家による利食い売りも想定されることから警戒感はず、当面は一定の値幅内での推移を見込みます。

東証REIT指数（配当込み）



価格上昇要因	価格下落要因
・日銀の追加金融緩和 ・不動産市況の改善	・長期金利上昇に伴うREIT業績への影響懸念 ・国内株の下落

	2月末	3月末	騰落率	見通し
米ドル/円	110円87銭	110円99銭	0.11%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

また、「円高（米ドル安）」「横ばい」「円安（米ドル高）」の三段階評価としています。

■ 3月の動き

上下双方向の材料を消化する中、小幅な円安・ドル高

ドル/円は、前月比0.11%上昇し、円安・ドル高となりました。月前半は、米国の経済指標が軟調な結果となったことを受けて円高・ドル安となる場面もあったものの、米中摩擦懸念の後退や英国のEU離脱期限の延期期待が高まったことから円安・ドル高となりました。月後半は、FOMCがハト派的な内容と捉えられたことや米欧の経済指標が軟調な結果となったことを受けて円高・ドル高となったものの、月間では円安・ドル高となりました。

■ 今後の相場見通し

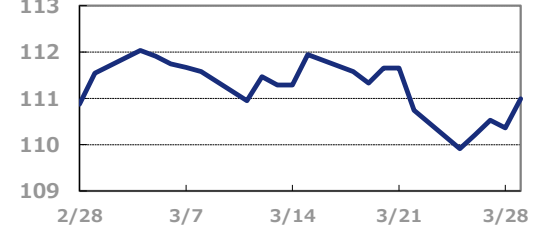
横ばい圏での推移を想定

ドル/円は、FOMCが経済および金融市場のデータを見ながら忍耐強く政策運営を行う方針を示しているものの、米国経済は相対的に高い成長率を維持すると想定されることがドル高圧力となる一方、米中摩擦や世界的な経済減速懸念の高まりによる市場心理の悪化が円高圧力となると見込まれることから、横ばい圏での推移を想定します。

■ 米ドル/円 (円) (過去1年間)



(円) (過去1ヶ月)



円安・米ドル高要因	円高・米ドル安要因
・日米金利差の拡大 ・米中摩擦を巡る不透明感の後退 ・米欧政治リスクを巡る不透明感の後退	・日米金利差の縮小 ・米中摩擦を巡る不透明感の高まり ・米欧政治リスクを巡る不透明感の高まり ・世界的な経済減速懸念の高まり

	2月末	3月末	騰落率	見通し
ユーロ/円	126円9銭	124円56銭	-1.21%	円高（ユーロ安）

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

また、「円高（ユーロ安）」「横ばい」「円安（ユーロ高）」の三段階評価としています。

■ 3月の動き

世界経済の減速や英国のEU離脱交渉への懸念を受けて円高・ユーロ安が進行

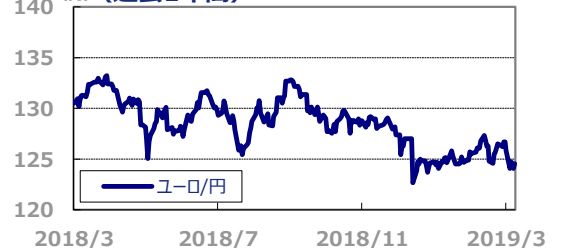
ユーロ/円は、前月比1.21%下落し、円高・ユーロ安となりました。月前半は、ECBが経済見通しを下方修正し、政策金利を少なくとも2019年末まで据え置くと表明したことを受けて円高・ユーロ安となる場面もあったものの、英国のEU離脱期限の延期期待が高まったことや株式市場が堅調に推移したことを受けて円安・ユーロ高となりました。月後半は、米欧の経済指標が軟調な結果となったことや、英国のEU離脱交渉への懸念が高まったことを受けて円高・ユーロ安となり、月間でも円高・ユーロ安となりました。

■ 今後の相場見通し

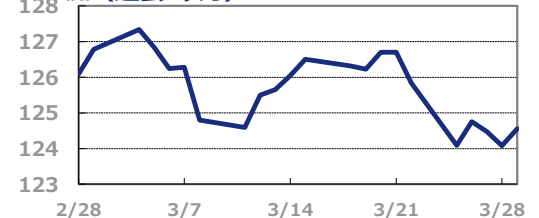
円高・ユーロ安での推移を想定

ユーロ/円は、ECBが金融政策の正常化に慎重な姿勢を見せる中、欧州内の政治リスクが高まりやすい状況が続くとみられること、世界的な経済減速懸念の高まりによる市場心理の悪化が円高圧力となると見込まれることから、円高・ユーロ安圧力が強くなることを見込みます。

■ ユーロ/円 (円) (過去1年間)



(円) (過去1ヶ月)



円安・ユーロ高要因	円高・ユーロ安要因
・ECBによる金融政策正常化の前進 ・米中摩擦を巡る不透明感の後退 ・米欧政治リスクを巡る不透明感の後退	・ECBによる金融政策正常化の後退 ・米中摩擦を巡る不透明感の高まり ・米欧政治リスクを巡る不透明感の高まり ・世界的な経済減速懸念の高まり

「各指数の著作権等」

●S&P500®（以下「S&P500指数」といいます。）、S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT指数」といいます。）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJ」）といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標です。また、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

●MSCI欧州インデックス（配当なし、現地通貨ベース）は、MSCI Inc. が発表している株価指数で、欧州対象国の主要企業の株式から構成されています。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当なし、現地通貨ベース）は、新興国（中国やインドなどBRICs諸国を中心）の平均株価として定めている指数です。MSCI米国REITインデックス（配当込み・ドルベース）は、米国REIT市場全体を時価総額の大半をカバーする指数です。これらの指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

●日経平均株価は、1949年5月16日の単純平均株価176円21銭を基準として、日本経済新聞社が公表しています。日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

●FTSE米国国債インデックス（ドルベース）、FTSEドイツ国債インデックス（現地通貨ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●NOMURA-BPI国債インデックスは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

「留意事項」

■当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が独自の判断で作成したものであり、金融商品取引法その他の法令に基づくものではありません。

■当資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権などの一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。

■投資信託は、預貯金とは異なり、預金保険・貯金保険の対象ではありません。投資信託は値動きのある有価証券類に投資します（また、外貨建て資産にはこのほかに為替変動もあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元本保証および利回り保証をされている金融商品ではありません。

■投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の9：00～17：00）

ホームページ：http://www.ja-asset.co.jp/

編集・発行 農林中金全共連アセットマネジメント(株)
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号
発行日 2019年4月5日（金）

お問い合わせ先 企画部 系統窓販サポート室
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 J A 共済ビル
フリーダイヤル 0120-439-244

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものではありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。